

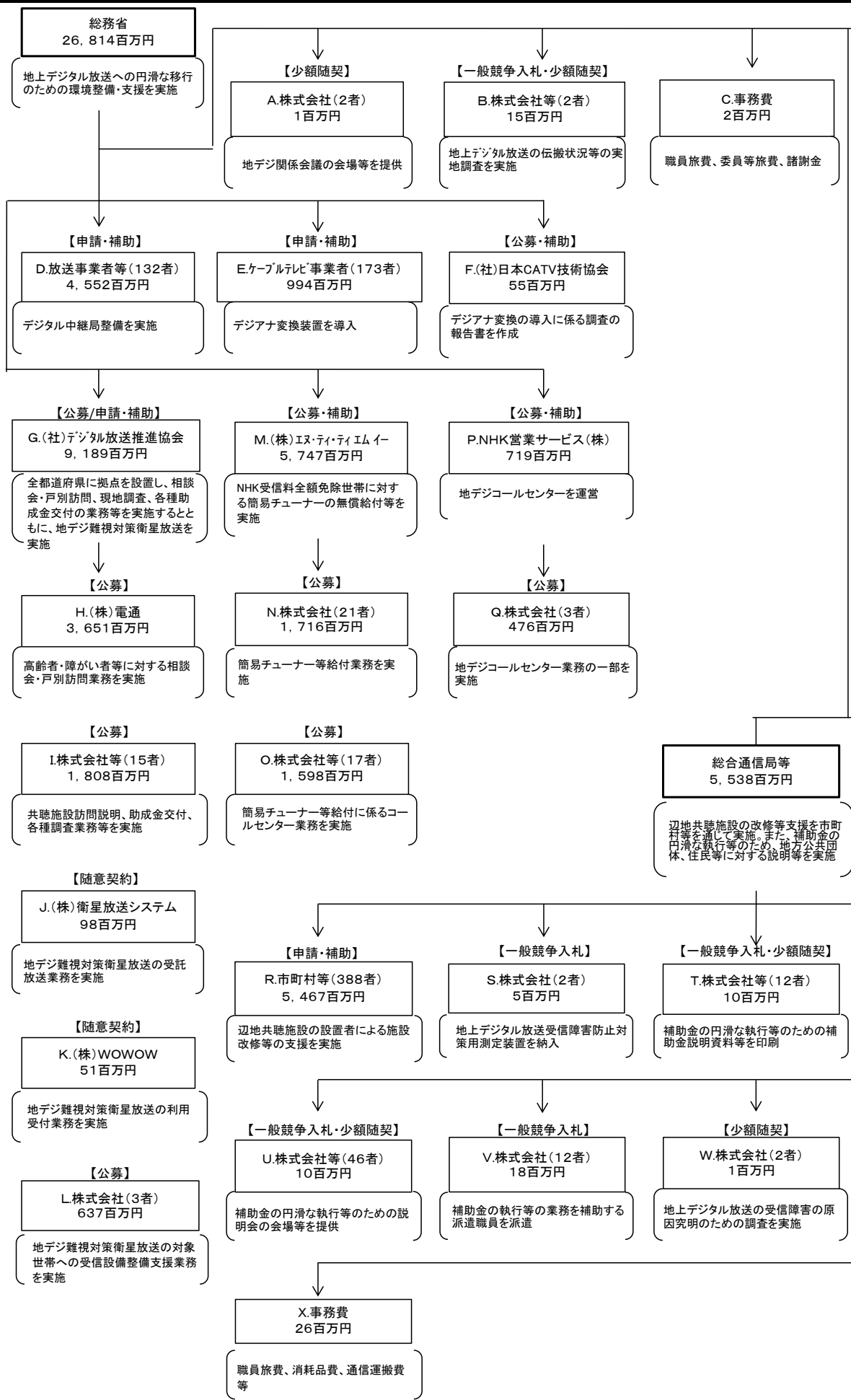
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援		<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	地上放送課		課長 吉田 博史		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項		<b>関係する計画、通知等</b>	完全デジタル化最終行動計画(地上デジタル推進全国会議、平成23年1月)、情報通信審議会答申(第7次中間答申、平成22年7月)、地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2010(デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年12月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)を実現し、電波の有効利用を促進することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行を実現するため、国民が円滑に地上デジタル放送に移行することができるよう、デジタル放送受信に関する相談体制の強化、受信機器の購入支援、電波が届かない過疎・離島地域などでの支援、電波が届かない場合の共同アンテナ等に対する支援等を実施する。 国の補助金の補助率は、デジタル中継局整備支援:1/2、地デジコールセンターの運営:10/10、地デジチューナー支援:10/10、等。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,190	15,184	24,501	35,256	33,549	
		補正予算	235	14,757	8,980	0		
		繰越し等	-1,921	-3,067	-4,392	9,379		
		計	3,504	26,874	29,089	44,635	33,549	
		執行額	2,600	16,825	26,814			
	執行率(%)	74.2%	62.6%	92.2%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了) (本事業は電波の有効利用の促進を目的とし、その目的を達成したか否かを測る直接の指標が、地上デジタル放送への完全移行を実現したか否かであるため。)		成果実績	%	—	—	—	地デジ完全移行 (東北3県を除く)
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・デジタル中継局整備の支援局数		活動実績 (当初見込み)	局	86 ( 268 )	417 ( 428 )	847 ( 876 )	— ( 304 )
<b>単位当たりコスト</b>	5.4(百万円/デジタル中継局整備の支援局数)		算出根拠	22年度のデジタル中継局整備の支援に要した費用(国庫支出額)4,522百万円 /22年度のデジタル中継局整備の支援局数 847局				
平成23年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	本事業については、平成21年度から国庫債務負担行為により複数年度にかけて歳出化しており、各年度の予算には過年度の事業の歳出化額が含まれている。				
	電波監視等業務旅費	23	50					
	委員等旅費	0	0					
	電波監視等業務庁費	112	84					
	無線システム普及支援事業費等補助金	35,120	33,415					
計	35,256	33,549						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・地上デジタル放送への移行は、電波の有効利用の促進等を目的に国策で進めている。地上テレビ放送は国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する重要な手段であり、移行期限である平成23年7月24日にテレビ放送を視聴することができない方が生じないよう、国として必要な施策(本事業)を実施する必要がある。実施に当たっては、引き続き、補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的に実施する。</p> <p>・事業仕分け第1弾(平成21年11月)において、説明会・戸別訪問の効果の一層の検証やより効率的な方法への改善努力等を求める議論がなされたことを踏まえ、ニーズの高まった相談会や戸別訪問に重点を置くとともに、戸別訪問の一回あたりの訪問単価を見直している。</p> <p>・民間事業者等が実施主体となる補助事業については、引き続き、実施主体から、主な支出のたびにその支出先・使途の報告を受けるとともに、実績についても定期的に報告を受けることにより、当該事業の進捗管理を適切に実施する。</p> <p>・本事業の実施等により国民の地上デジタル放送への移行状況は順調に推移しており(地上デジタル放送対応受信機の世帯普及率94.9%(目標96%)(平成22年12月現在))、引き続き、国民が円滑に地上デジタル放送に移行できるよう必要な環境整備・支援を実施することにより、平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行を実現する。また、同日後も、同日までに対策が間に合わないこと等から衛星放送による暫定対策を実施した地域において地上系による恒久対策を実施するなど、引き続き地上デジタル放送の送受信環境の整備を行う必要がある(～26年度)。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・平成24年度要求では、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するために必要な施策に重点化して要求する。</p> <p>・事業仕分け第1弾(平成21年11月)において、説明会・戸別訪問の効果の一層の検証やより効率的な方法への改善努力等を求める議論がなされたことを踏まえ、ニーズの高まった相談会や戸別訪問に重点を置くとともに、戸別訪問の一回あたりの訪問単価を見直している。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 結果：予算要求の縮減(半額の縮減) とりまとめコメント：地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援については、当ワーキングとしては予算要求の半額の縮減を結論としたい。なお、半額以上を縮減すべき、施策のやり方を見直すべきとの意見があったことを付言する。</p>			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)帝国ホテル			E.(株)オブティキャスト		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	地デジ関係会議の会場費	1	機器費	デジアナ変換装置	139
			人件費	デジアナ変換装置附带工事	17
計		1	計		156
B.(株)NHKアイテック			F.(社)日本CATV技術協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	4地点における現地調査、設備仮設、試験調整、撤去、データ分析、報告書	8	人件費	アンケート調査、現地ヒアリング、調査報告書作成等	26
物品費	測定器レンタル	4	その他	実測調査費、交通費等	30
その他	旅費交通費、運送費、資料費、事務費等	2			
計		14	計		55
C.			G.(社)デジタル放送推進協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	職員旅費、委員等旅費、諸謝金	2	外部委託	①(株)電通に対する相談会・戸別訪問業務の委託、②(社)日本CATV技術協会等に対する共聴施設訪問説明、助成金交付、各種調査業務等の委託、③パナソニックテクニカルサービス(株)等に対する地デジ難視対策衛星放送の対象世帯への受信設備整備支援業務の委託、④(株)衛星放送システムに対する地デジ難視対策衛星放送の受託放送業務の委託、⑤(株)WOWOWIに対する地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務の委託	6,245
			諸経費	周知広報費、役務費等	1,691
			労務費	職員人件費	800
			助成費	受信障害共聴施設整備、共同住宅共聴施設整備等への助成金	246
			物品費	什器機材、事務用品等購入	180
			事務費	助成金交付事務	27
計		2	計		9,189
D.(株)とちぎテレビ			H.(株)電通		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	デジタル中継局の整備のための経費	108	運営経費	高齢者・障がい者等に対する相談会・戸別訪問を実施するための経費	3,651
計		108	計		3,651

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)日本デジタル放送システムズ、一般社団法人電波技術協会、大明(株)			M.(株)エヌ・ティ・ティ エムイー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営経費	共聴施設訪問説明、各種調査業務等を実施するための経費	412	外部委託	(株)NTTソルコ等に対するコールセンター業務等の委託、(株)日本コムシス等に対する工事業務の委託	3,314
			その他	申込書印刷、発送、システム構築等	1,556
			物品購入費	支援チューナー調達等	587
			人件費	補助事業に係る職員	290
計		412	計		5,747
J.(株)衛星放送システム			N.日本コムシス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営経費	地デジ難視対策衛星放送の受託放送を実施するための経費	98	運営経費	簡易チューナー等設置工事業務を実施するための経費	703
計		98	計		703
K.(株)WOWOW			O.(株)NTTソルコ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営経費	地デジ難視対策衛星放送の利用受付を実施するための経費	51	運営経費	簡易チューナー等給付に係るコールセンター業務を実施するための経費	777
計		51	計		777
L.パナソニックテクニカルサービス(株)			P.NHK営業サービス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営経費	地デジ難視対策衛星放送の受信者へのアンテナ等設置工事の経費	606	外部委託	(株)ベルシステム24等に対するコールセンター業務の委託	476
			諸経費	役員費、研修費等	229
			人件費	コールセンター職員	10
			物品購入費	什器機材、事務用品等購入	4
計		606	計		719

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

Q.(株)ベルシステム24			U.(株)リコー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営経費	コールセンター業務の一部を実施するための経費	237	借料・損料	補助金説明資料等を印刷するためのコピー機の経費	3
計		237	計		3
R.広島県庄原市			V.(株)フルキャスト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	辺地共聴施設の改修等のための経費	198	雑役務費	補助金執行業務等を補助する派遣職員	3
計		198	計		3
S.アンリツ(株)			W.(株)NHKアイテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	地上デジタル放送受信障害防止対策用測定装置	3	調査請負費	受信障害の原因究明のための調査	1
計		3	計		1
T.佐川印刷(株)			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	補助金説明資料等の印刷製本費	4	その他	職員旅費、消耗品費、通信運搬費等	26
計		4	計		26

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国ホテル	地デジ関係会議の会場を提供	1	—	—
2	(株)大和速記情報サービス	地デジ関係会議の速記事務を実施	0	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック	外国(韓国)のチャンネル変更後における我が国の地上デジタルテレビジョン放送波への影響等の調査を実施	14	2	65%
2	一般財団法人電波技術協会	他の無線システムの電波からの地上デジタルテレビジョン放送波への影響への与干渉条件の策定を実施	1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)とちぎテレビ	デジタル中継局整備を実施	108	—	—
2	(株)テレビ長崎	同上	63	—	—
3	長崎放送(株)	同上	63	—	—
4	北海道放送(株)	同上	63	—	—
5	札幌テレビ放送(株)	同上	63	—	—
6	(株)サンテレビジョン	同上	58	—	—
7	青森朝日放送(株)	同上	52	—	—
8	(株)IBC岩手放送	同上	52	—	—
9	(株)岩手朝日テレビ	同上	51	—	—
9	(株)岩手めんこいテレビ	同上	51	—	—
9	(株)テレビ岩手	同上	51	—	—

## E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オブティキャスト	デジアナ変換装置を導入	156	—	—
2	(株)ジェイコムウエスト	同上	36	—	—
3	(株)ZTV	同上	32	3	82%
4	中部ケーブルネットワーク	同上	30	—	—
5	(株)ジェイコム関東	同上	24	—	—
6	(株)ビック東海	同上	23	—	—
7	(株)ジェイコム東京	同上	16	—	—
8	(株)JCN関東	同上	15	—	—
9	(株)ジェイコム九州	同上	14	—	—
10	(株)ケーブルネット神戸	同上	12	—	—
10	(株)ジェイコムさいたま	同上	12	—	—
10	(株)ジェイコム千葉	同上	12	—	—

## F. (社)日本CATV技術協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本CATV技術協会	デジアナ変換の導入に係る調査を実施	55	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G. (社)デジタル放送推進協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)デジタル放送推進協会	全都道府県に拠点を設置し、相談会・戸別訪問、現地調査、各種助成金交付の業務等を実施するとともに、地デジ難視対策衛星放送を実施	9,189	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



## H. (株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	高齢者・障がい者等に対する相談会・戸別訪問業務を実施	3,651	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本デジタル放送システムズ、一般財団法人電波技術協会、大明(株)	①能動的な混信・難視調査、②地域相談業務、③共聴施設受信可否調査を実施	412	—	—
2	(株)NHKアイテック、(株)関電工、(株)協和エクシオ	地域相談業務を実施	317	—	—
3	(株)NHKアイテック	①能動的な混信・難視調査、②共聴施設受信可否調査、③リパック対策を実施	280	—	—
4	(社)日本CATV技術協会	①共聴施設受信可否調査、②助成事務補助、③リパック対策を実施	201	—	—
5	(株)NHKアイテック、(株)きんでん、日本エレクトロニックシステムズ(株)、DXアンテナ(株)	地域相談業務を実施	168	—	—
6	(株)九電工、住友電設(株)、マスプロ電工(株)、DXアンテナ(株)	同上	149	—	—
7	(株)NTT西日本ー中国、マスプロ電工(株)、(株)協和エクシオ	同上	86	—	—
8	(株)四電工、(株)協和エクシオ、マスプロ電工(株)	同上	65	—	—
9	(株)NHKアイテック、日本アンテナ(株)	同上	62	—	—
10	(株)サーベイリサーチセンター	浸透度調査を実施	29	—	—

## J. (株)衛星放送システム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)衛星放送システム	地デジ難視対策衛星放送の受託放送業務を実施	98	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					

8					
9					
10					

K. (株)WOWOW

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)WOWOW	地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務を実施	51	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニック テクニカルサービス(株)	地デジ難視対策衛星放送の対象世帯への受信設備整備支援を実施	606	—	—
2	(株)NHKアイテック	同上	24	—	—
3	京セラコミュニケーションシステム(株)	同上	7	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M. (株)エヌ・ティ・ティエムイー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティエムイー	NHK受信料全額免除世帯に対する簡易チューナーの無償給付等を実施	5,747	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コムシス(株)	宮城県、千葉県、東京都、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、徳島県、鹿児島県の簡易チューナー等給付業務を実施	703	—	—
2	(株)協和エクシオ	茨城県、神奈川県、香川県、福岡県の簡易チューナー等給付業務を実施	183	—	—
3	(株)TTK	青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県の簡易チューナー等給付業務を実施	112	—	—
4	シーキューブ(株)	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の簡易チューナー等給付業務を実施	106	—	—
5	(株)つうけん	北海道の簡易チューナー等給付業務を実施	95	—	—
6	西日本システム建設(株)	佐賀県、熊本県、宮崎県の簡易チューナー等給付業務を実施	76	—	—
7	(株)コミュニチュア	埼玉県、奈良県、和歌山県の簡易チューナー等給付業務を実施	66	—	—
8	(株)ソルコム	鳥取県、島根県、岡山県、山口県の簡易チューナー等給付業務を実施	60	—	—
9	西部電気工業(株)	長崎県、大分県の簡易チューナー等給付業務を実施	57	—	—
10	池野通建(株)	栃木県、群馬県の簡易チューナー等給付業務を実施	49	—	—

## O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTソルコ	簡易チューナー等給付に係るコールセンター業務を実施	777	—	—
2	(株)もしもしホットライン	同上	407	—	—
3	(株)リクルートスタッフィング	同上	110	—	—
4	テルウェル・ジョブサポート(株)	同上	73	—	—
5	データリンクス(株)	同上	68	—	—
6	アデコ(株)	同上	46	—	—
7	(株)パソナ	同上	38	—	—
8	(株)NTTmes	同上	31	—	—
9	(株)コミュニチュア	同上	11	—	—
10	(株)ネオマルスコオペレーション	同上	11	—	—

## P. NHK営業サービス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NHK営業サービス(株)	総務省地デジコールセンターを運営	719	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベルシステム24	コールセンター業務の一部を実施	237	—	—
2	(株)KDDIエボルバ	同上	144	—	—
3	(株)もしもしホットライン	同上	95	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県庄原市	辺地共聴施設の設置者による施設の改修等の支援を実施	198	—	—
2	熊本県天草市	同上	166	—	—
3	京都府京都市	同上	164	—	—
4	静岡県浜松市	同上	110	—	—
5	兵庫県丹波市	同上	85	—	—
6	熊本県上天草市	同上	83	—	—
7	大分県宇佐市	同上	82	—	—
8	埼玉県秩父市	同上	78	—	—
9	新潟県湯沢町	同上	78	—	—
10	鹿児島県日置市	同上	78	—	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンリツ(株)	地上デジタル放送受信障害防止対策用測定装置を納入	3	1	95%
2	大豊産業(株)	同上	2	2	99%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐川印刷(株)	補助金説明資料等を印刷	4	① 3 ② -	① 86% ② -
2	原印刷(株)	同上	2	① 3 ② -	① 75% ② -
3	柏陽印刷(株)	同上	1	-	-
4	(株)さんけい	同上	1	-	-
5	(株)日照印刷	同上	1	-	-
6	三条印刷(株)	同上	0	-	-
7	アカマツ(株)	同上	0	-	-
8	社会福祉法人共生福祉会	同上	0	-	-
9	遠山青葉印刷(株)	同上	0	-	-
10	(株)ソノベ	同上	0	-	-

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	補助金説明資料等を印刷するためのコピー機をリース	3	2	52%
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	補助金説明資料等を印刷するためのコピー機を保守点検	1	-	-
3	(株)ノヴェロ	説明会の会場を設営	1	-	-
4	富士ゼロックス四国(株)	補助金説明資料等を印刷するためのコピー機をリース	1	-	-
5	アカマツ(株)	同上	1	1	83%
6	(株)パノラマ・ホテルズ・ウ	説明会の会場を提供	1	-	-
7	(株)北海道シミズ	説明会の会場を設営	1	-	-
8	(株)北海道日本ハムファ	説明会のブースを提供	0	-	-
9	四国放送(株)	説明会の会場を提供	0	-	-
10	(株)日照印刷	説明会の機材等を運搬	0	-	-

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フルキャスト	補助金の執行等の業務を補助する派遣職員を派遣	3	① 16 ② 19	① 90% ② 93%
2	(株)ヒューマントラスト	同上	3	① 16 ② 8	① 93% ② 72%
3	ドコモ・サービス(株)	同上	2	5	95%
4	(株)キャリアマート	同上	2	8	85%
5	人財パワー(株)	同上	2	3	92%
6	(株)ウイン	同上	1	5	77%
7	ヒューマンリソシア(株)	同上	1	5	99%
8	(株)総合人材センター	同上	1	12	77%
9	(株)フジスタッフ松山支店	同上	1	5	68%
10	(株)サウンズグッド	同上	1	12	99%

W.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)NHKアイテック	地上デジタル放送の受信障害の原因究明のための調査を実施	1	—	—
2	DXアンテナ(株)	同上	0	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					